

1. 内政

▼フィラト首相不信任決議案の採択に関する動き

- ・4日、ルプ議会議長(民主党党首)は、同党は2月28日に共産党が提出したフィラト首相不信任決議案の審議において同案を支持する決定をした旨発言。また、同日、無所属のドドン議員グループは同案の支持を、ミシン議員グループは不支持を表明。
- ・5日、議会は、フィラト首相不信任決議案を共産党、民主党及び一部無所属議員計54名の賛成多数により可決。同日、内閣総辞職に反対する市民が、議会前で抗議集会を実施。
- ・5日、EUのアシュトン上級代表及びフィーレ拡大・近隣政策担当欧州委員は、モルドバの全政治勢力及び議員に対し欧州統合路線を進展させるための政治対話の早期実施を呼びかける旨の共同声明を発出。
- ・6日、ティモフティ大統領は、与党連合AEI各党代表者との会談を実施。会談後、同大統領は、具体的な合意には至らなかったが、新連合形成に関する協議は継続される旨発言。同日、レアンカ副首相兼外務・欧州統合相(自由民主党第一副党首)は、同党が推薦する首相候補はフィラト首相である旨発言。
- ・8日、フィラト首相は、憲法、内閣及び議会規定に基づきティモフティ大統領に内閣総辞職の申し出を提出。これを受け、ティモフティ大統領は、内閣総辞職を受理する旨の大統領

令を発出し、新内閣が組閣されるまでの間は総辞職した内閣が通常の職務を継続するよう指示。

▼その他

- ・8日、ベニス委員会は、モルドバにおける共産党のシンボルの使用禁止及び使用した際の罰金の導入は表現及び集会等の自由を保障する欧州人権条約に反する旨の判断を発表。

2. 経済

▼国際投資フォーラム

- ・5日、経済省は、5～6日にキシナウで国際投資フォーラムを開催する予定であり、主な目的は海外の投資家にモルドバでの投資の機会に関する情報を提供することにより、モルドバへの投資の流れを増加するとともに、海外の投資家と地方の企業との間の対話を容易にさせ、国家経済の特定分野での投資プロジェクト促進及び投資家の関心を引くことである旨発表。

3. 外政

- ・6日及び7日、レアンカ副首相兼外務・欧州統合相は、ティーマー・マンズ・オランダ外相、リンケビチュス・リトアニア外相、リンケービッチ・ラトビア外相及びコルラツェアン・ルーマニア外相とそれぞれ電話会談を実施。各外相は、モルドバ国内の政治状況に関し懸念しているとしモルドバの欧州路線継続のための多数派が早期に形成されることへの期待を表明。

※本週報ではモルドバの首都名「キシニョフ」(ロシア語読み)を暫定的に「キシナウ」(モルドバ語読み)と表記しています。(了)